

(様式2)

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置づけ

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします

2 施策の評価

指標 (KPI)	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
ボランティア協議会登録者数	団体	10	10	10				11	住民福祉課
ボランティア協議会登録者数	人	175	174	170				200	

3 主な取組

1 支え合う意識の醸成							総合評価
村民が隣近所や地域の課題を自分ごととして考え、隣近所や地域の村民同士で支え合うことができるよう、福祉に関する情報の発信や福祉教育の推進により、支え合う意識を醸成							D
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
198 住民福祉活動のためのセミナー、フォーラム	住民福祉課	-	維持	-	D		
199 地域づくりリーダー育成のための講座	住民福祉課	-	維持	-	D		
2 地域活動の促進							総合評価
地域における福祉活動やボランティア活動への村民の参画を促すとともに、地域福祉活動を担う人を確保・育成するための取組や地域福祉活動を行う場の整備、充実							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
110 朝日村社会福祉協議会補助金	住民福祉課	4	拡大	縮小	A		
3 支援を必要とする人に対する取組の充実							総合評価
地域において、あらゆる課題を抱えている人を支援し、課題を軽減、解決することができるよう、包括的支援体制を構築。またひきこもり状態の人や生活困窮者、ひとり親家庭、居住に問題を抱えている人等の支援を必要とする人に適切な対応ができるよう、連携体制を強化							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
111 成年後見センター運営補助金	住民福祉課	5	維持	維持	B		
112 民生児童委員活動費交付金	住民福祉課	5	維持	維持	A		
113 母子父子家庭入学祝金	住民福祉課	5	維持	維持	A		
114 母子福祉医療給付	住民福祉課	5	維持	維持	A		
115 父子福祉医療給付	住民福祉課	5	維持	維持	A		

4-1 施策の評価・検証 (住民福祉課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	困りごとを抱え一人で悩んでいる人を拾い上げる仕組み、支援を求める人を支える相談窓口を強化する。
事業の重点化	地域共生社会へ向けた重層的支援体制構築の準備として、国庫補助事業申請を進める。

4-2 施策の評価・検証 (教育委員会)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	公民館活動を通し地域づくりリーダーにつながる人材育成を図る。 福学連携を通し福祉教育を推進する。
事業の重点化	公民館講座を中心にリーダー育成を推進する。 学校が社会福祉協議会等と交流を行い福祉教育を実施する。

4-3 施策の評価・検証 (産業振興課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	障がい者等が農業分野で活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画できるように農福連携を支援する。
事業の重点化	障がい者施設等からの相談があれば、関係機関と連携し、活動場所の支援を実施する。

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります									
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり									
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします									
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	2	年度	所管課
事業名称	住民福祉活動のためのセミナー、フォーラム						細節名称	住民福祉課		
概要	目的	村民が隣近所や地域課題を隣近所や村民同士で支え合うことができる						経費区分	0	
	対象	全村民、全地区						補助単独	0	
	手段	福祉に関する情報発信						新/継	新規	
	目標	支え合いの気持ちの醸成				活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①				①				①			
②					②				②			
③					③				③			
④					④				④			
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金		
地 方 債				地 方 債				地 方 債				
そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				
一 般 財 源			0	一 般 財 源				一 般 財 源				
取組内容 と成果	コロナ禍であり、講演会の企画などできなかった。											
目標実績値			単位				単位				単位	
課題	コロナ禍かつ0予算事業であるため講演会等はない。											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性		
				必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	D
・事業の休止・廃止した場合の影響	維持					
・行政が行う必要の度合い	縮小					
・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止					
効率性	・最良の手段・手法であるか	D	D	総合評価		
	・他事業との連携・調整は図られているか					
	・他計画との整合性はあるか					
妥当性	・受益者負担の有無、適正であるか	D	D	区分	担当者	係長
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当	D	D
	・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討		
・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
協働性	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D	D	D: 事業の統合・休廃止の検討		

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	事業内容	協働の村づくりハンドブックや集落支援員事業等に関する事業を進めている企画財政課の参画が必要。					
財源 (千円)	予算額		予算額		予算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		0	(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債				地 方 債	
		そ の 他 特 財				そ の 他 特 財	
一 般 財 源				一 般 財 源			
目標値		単位			単位		

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします										
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	2	年度	所管課	
事業名称	地域づくりリーダー育成のための講座						細節名称	住民福祉課			
概要	目的	村民が隣近所や地域課題を隣近所や村民同士で支え合うことができる						経費区分	0		
	対象	全村民、全地区						補助単独	0		
	手段	福祉に関する情報発信						新/継	新規		
	目標	支え合いの気持ちの醸成				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費		
	①				①				①				
②					②				②				
③					③				③				
④					④				④				
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額				
	(内訳)	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金	
		地	方	債		地	方	債		地	方	債	
		そ	の	他	特	そ	の	他	特	そ	の	他	特
		一	般	財	一	般	財	一	般	一	般	財	
				源				源				源	
				0				0				0	
取組内容 と成果	コロナ禍であり、講演会の企画などできなかった。												
目標実績値				単位				単位				単位	
課題	コロナ禍かつ0予算事業であるため講演会等できない。												

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性		
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	D	D	成果	※ゼロ予算事業については、成果のみ方向性を検討してください。(コストは不要)
		・事業の休止・廃止した場合の影響				
		・行政が行う必要の度合い				
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	D	D		
		・最良の手段・手法であるか				
		・他事業との連携・調整は図られているか				
妥当性	・他計画との整合性はあるか	D	D	総合評価		
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分	担当者	係長
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当	D	D
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討				
	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休廃止の検討				

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
事業内容	協働の村づくりハンドブックや集落支援員事業等に関する事業を進めている企画財政課の参画が必要。							
財源 (千円)	予算額 0							
	(内訳)	(内訳)	(内訳)					
	国	県	支出金	(内訳)	国	県	支出金	
	地	方	債	(内訳)	地	方	債	
	そ	の	他	特	そ	の	他	特
	一	般	財	一	般	一	般	財
			源				源	
目標値			単位				単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします										
予算科目	款	'03	項	'01	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	朝日村社会福祉協議会補助金						細節名称	補助金			
概要	目的	地域福祉活動を推進する中核組織として、住民や関係機関と協力して様々な活動や事業に取り組んでいる社協への人件費補助						経費区分	経常		
	対象	社会福祉協議会4名の人件費						補助単独	単独		
	手段	地域福祉事業の事務量に対して、按分により算出						新/継	継続(維持)		
	目標	妥当性のある補助金額の決定				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①	地域福祉事業補助	人件費	14,580円	①		①					
②				②		②						
③				③		③						
④				④		④						
財源(千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国	県	支	出	金						
地		方	債									
そ		の	他	特	財							
一		般	財	源		14,580						
取組内容と成果	毎年度右肩上がりに伸びる社会福祉協議会への人件費の補助について、令和2年度の根拠を明確にするため、社会福祉協議会と何度も協議を重ね、令和3年度の予算252万円の縮小を実現できた。											
目標実績値		単位			単位				単位			
課題	社会福祉協議会への人件費補助に対する交付要綱制定の実現が必要											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性			
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	拡大	④	⑤	①
	・事業の休止・廃止した場合の影響			維持	③	⑥	
	・行政が行う必要の度合い			縮小	⑦		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	B	B	休止・廃止	⑦	
・最良の手段・手法であるか		皆減			縮小	維持	拡大
・他事業との連携・調整は図られているか		コスト					
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価			
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討					
	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
事業内容	人件費補助に対する一程度の根拠のもと、妥当性のある補助金の交付に結び付けたい。								
財源(千円)	予算額		13,000	予算額		0	予算額		0
	(内訳)	国	県	支	出	金			
		地	方	債					
		そ	の	他	特	財			
一	般	財	源		13,000				
目標値		単位			単位			単位	

【朝日村第6次総合戦略】

Table with 4 main rows: 基本戦略 (3. 安心して暮らし続けられる村をつくります), 重点目標 (6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり), 主要施策 (6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします), and a detailed budget table for '成年後見センター運営補助金' with columns for budget items, fiscal year, and department.

【事業の実績】 Do

Table showing performance metrics for '成年後見センター運営補助金' across fiscal years 2022, 2023, and 2024. It includes columns for budget, results, and financial sources (national, local, special, general).

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

Table for evaluation and improvement. The 'Check' section lists criteria like '必要性' (necessity) and '効率性' (efficiency) with assigned staff. The 'Action' section shows '今後の方向性' (future direction) with options like '拡大' (expand) and '縮小' (shrink), and a '総合評価' (overall evaluation) table with 'B' ratings.

【事業の計画】 Plan

Table showing future plans for '成年後見センター運営補助金' from fiscal year 2024 to 2026. It includes budget forecasts and performance targets for each year.

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります											
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり											
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします											
予算科目	款	'03	項	'01	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課	
事業名称	民生児童委員活動費交付金							細節名称	交付金			
概要	目的	民生児童委員活動費及び運営費							経費区分	経常		
	対象	民生児童委員12名 朝日村民生委員会							補助単独	単独		
	手段	県より交付決定された金額を、村より各民生委員及び朝日村民生委員会へ交付する							新/継	継続(維持)		
	目標	日常の活動に対する報酬					活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①協議会運営費		67,080	①		①			
②民生児童委員活動交付金		734,320	②		②				
③			③		③				
④			④		④				
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金	801	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	0		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	コロナ禍ではあるが活動を工夫しながら行い、定例会も休会することなく実施することができた。特に一人暮らしの訪問は、遠くからの見守り等、怠ることなく継続して行った。								
目標実績値	単位			単位			単位		
課題	地域において新たな役目を担う役ができたことにより、役割の整理をしながらあたりたい。民生委員の担い手が少なく、任期交代時には人選に苦労している。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	拡大	④	②	①	
	・事業の休止・廃止した場合の影響			維持	③	⑤	✓	
	・行政が行う必要の度合い			縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	休止・廃止	⑦		
・最良の手段・手法であるか		皆減			縮小	維持	拡大	
・他事業との連携・調整は図られているか		コスト						
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価				
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長	
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A	
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討						
	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討						
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休廃止の検討						

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	民生委員・児童委員は地域住民の抱える悩み事や地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を担う、地域におけるつなぎ役として、活動の継続を行います。		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国県支出金	801	801
	地方債		
	その他特財		
	一般財源		
目標値	単位	単位	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします										
予算科目	款	'03	項	'01	目	'04	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	母子父子家庭入学祝金						細節名称	扶助費			
概要	目的	ひとり親家庭の子どもの小学校・中学校の入学時に祝金1万円を支給することで経済的支援を行う						経費区分	経常		
	対象	ひとり親家庭の保護者(母子父子)						補助単独	単独		
	手段	申請があった母子父子家庭の保護者の指定口座に祝金1万円を振り込む						新/継	継続(維持)		
	目標	支給件数6件				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	① 母子父子入学祝金		30,000	①			①		
②				②			②		
③				③			③		
④				④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	30		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	ひとり親家庭のうち ・小学校入学 1家庭 10,000円 ・中学校入学 2家庭 20,000円 の支給を行うことができた。								
目標実績値	支給件数3件		単位			単位			単位
課題	小学校、中学校の入学有無を正確に把握するため、教育委員会に照会等行っているが、私立の中学校の場合把握ができないため、調査方法について検討する必要がある。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性			
				拡大	維持	縮小	休止・廃止
評価の 視点	必要性	A	A	④	②	①	
	効率性			③	⑤	✓	
	妥当性			⑥			
	協働性	⑦					
				皆減	縮小	維持	拡大
				コスト			
				総合評価			
				区分		担当者	係長
				A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A
				B: 事業の進め方の改善の検討			
				C: 事業規模・内容・主体の見直し検討			
				D: 事業の統合・休止の検討			

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	引き続き、ひとり親家庭に入学祝金1万円を支給し、経済的支援を行う。		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国県支出金	国県支出金	国県支出金
	地方債	地方債	地方債
	その他特財	その他特財	その他特財
	一般財源	一般財源	一般財源
目標値	支給件数6件	単位	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします										
予算科目	款	'03	項	'01	目	'05	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	母子福祉医療給付						細節名称	扶助費			
概要	目的	母子家庭の母と子に対し医療費の助成を行うことにより経済的支援を行う						経費区分	経常		
	対象	母子家庭の母、子、父母のいない児童						補助単独	単独		
	手段	母子家庭の母については、自動給付方式(医療機関で支払った医療費から500円を控除した額を指定口座に振込み)により支給 母子家庭の子または父母のいない児童については現物給付方式(医療機関の窓口負担500円)により支給						新/継	継続(維持)		
	目標	支給件数410件				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度	事業費	令和3年度	事業費	令和4年度	事業費	
	① 母子福祉医療費(扶助費)	864,000	①		①		
	②		②		②		
	③		③		③		
	④		④		④		
財源 (千円)	決算額		決算額		決算額		
	(内訳)	国県支出金	432	(内訳)	国県支出金		
		地方債			(内訳)	地方債	
		その他特財				(内訳)	その他特財
一般財源		432	(内訳)				一般財源
取組内容 と成果	母子家庭のうち ・母子家庭の母 支給件数169件 503,890円 ・母子家庭の子 支給件数247件 360,797円 の支給を行うことができた。 ※父母のいない児童については該当なし						
目標実績値	支給件数416件	単位			単位		
課題	支給対象者には児童扶養手当準拠の所得制限を設けており、受給者(母)が該当でも扶養義務者(同居の祖父母など)の所得超過などにより福祉医療を受給できない方がいる。(県の基準に合わせた)						

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	今後の方向性			
		・事業の休止・廃止した場合の影響			拡大	④	②	①
		・行政が行う必要の度合い			維持	③	⑤	✓
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	縮小	⑥		
		・最良の手段・手法であるか			休止・廃止	⑦		
		・他事業との連携・調整は図られているか			皆減	縮小	維持	拡大
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	コスト			
		・受益者負担の有無、適正であるか			総合評価			
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			区分		担当者	係長
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B	B	A: 計画どおりに事業を進めることが適当			
・住民等との役割分担がされているか		B: 事業の進め方の改善の検討						
・民間等へ移管可能か、検討されているか		C: 事業規模・内容・主体の見直し検討						
				D: 事業の統合・休廃止の検討				
				A		A		

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
事業内容	引き続き、母子福祉医療受給者の方へ福祉医療費の給付を通じて経済的支援を行う。						
財源 (千円)	予算額		予算額		予算額		
	(内訳)	国県支出金	480	(内訳)	国県支出金	0	
		地方債			(内訳)	地方債	
		その他特財				(内訳)	その他特財
一般財源		480	(内訳)				一般財源
目標値	支給件数420件	単位					単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策	6-2. 誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします										
予算科目	款	'03	項	'01	目	'05	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	父子福祉医療給付							細節名称	扶助費		
概要	目的	父子家庭の父と子に対し医療費の助成を行うことにより経済的支援を行う。							経費区分	経常	
	対象	父子家庭の父、子							補助単独	単独	
	手段	父子家庭の父については、自動給付方式(医療機関で支払った医療費から500円を控除した額を指定口座に振込み)により支給 父子家庭の子については現物給付方式(医療機関の窓口負担500円)により支給							新/継	継続(維持)	
	目標	支給件数12件					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	① 父子福祉医療費(扶助費)		18,000	①		①			
②			②		②				
③			③		③				
④			④		④				
財源(千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金	9	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	9		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容と成果	父子家庭のうち ・父子家庭の父 支給件数12件 17,740円 ・父子家庭の子 支給件数0件 0円 の支給を行うことができた。								
目標実績値	支給件数12件		単位		単位			単位	
課題	父子家庭の場合、父の所得超過により支給対象者にならない家庭が多い。しかし村内にも一定の父子家庭がいるため制度の継続は必要である。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
				拡大	維持	縮小	休止・廃止		
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	④	②	①			
	・事業の休止・廃止した場合の影響			③	⑤	✓			
	・行政が行う必要の度合い			⑥					
	効率性	A	A	⑦					
妥当性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	皆減	縮小	維持	拡大		
	・最良の手段・手法であるか			コスト					
	・他事業との連携・調整は図られているか			総合評価					
協働性	・他計画との整合性はあるか	B	B	区分				担当者	係長
	・受益者負担の有無、適正であるか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当					
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			B: 事業の進め方の改善の検討					
	・住民等への協力・理解が図られているか			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
	・住民等との役割分担がされているか			D: 事業の統合・休止の検討				A	A
	・民間等へ移管可能か、検討されているか								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	引き続き、父子福祉医療受給者の方へ福祉医療費の給付を通じて経済的支援を行う。		
財源(千円)	予算額	60	0
	(内訳)	国 県 支 出 金	30
		地 方 債	
		そ の 他 特 財	
	一 般 財 源	30	
目標値	支給件数15件	単位	単位